

財務データ

(単体)

主要業務指標	28
中間財務諸表	29
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	30
中間株主資本等変動計算書	31
注記事項(2021年度中間期)	33
有価証券関係	35
金銭の信託関係	37
デリバティブ取引関係	38
評価損益の状況	40
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	41
貸出金償却額	41
証券化商品等の保有状況	42
損益	43
預金	47
貸出	50
証券	53
諸比率	55
その他	56

主要業務指標

● 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	909,854	830,263	1,153,535	1,799,283	1,946,224
経常利益	201,095	171,844	325,572	379,077	394,325
中間(当期)純利益	144,705	123,928	234,901	273,044	279,837
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	4,500,000	4,500,000	3,749,545	4,500,000	4,500,000
純資産額	11,645,930	11,048,278	11,443,969	8,987,651	11,362,133
総資産額	213,122,963	222,290,829	227,303,269	210,905,152	223,847,547
貯金残高	181,902,696	187,427,295	191,597,989	183,004,733	189,593,469
貸出金残高	4,936,238	6,870,723	4,675,069	4,961,733	4,691,723
有価証券残高	135,423,494	139,297,309	140,040,090	135,198,460	138,183,264
単体自己資本比率(国内基準)(%)	15.71	15.73	15.76	15.55	15.51
従業員数(人)	12,908	12,646	12,457	12,477	12,408

注：1 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

3 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	56,307,680	61,037,810	貯金	187,427,295	191,597,989
コールローン	930,000	2,740,000	売現先勘定	15,656,797	15,270,695
買現先勘定	10,172,035	9,704,937	債券貸借取引受入担保金	1,800,642	1,315,749
債券貸借取引支払保証金	26,422	—	コマーシャル・ペーパー	110,417	—
買入金銭債権	284,219	383,906	借入金	3,957,340	4,774,100
商品有価証券	30	0	外国為替	441	431
金銭の信託	5,191,409	5,652,627	その他負債	1,300,829	1,825,101
有価証券	139,297,309	140,040,090	未払法人税等	37,176	28,218
貸出金	6,870,723	4,675,069	資産除去債務	173	56
外国為替	234,056	89,987	その他の負債	1,263,480	1,796,826
その他資産	2,740,868	2,731,260	賞与引当金	7,070	7,068
その他の資産	2,740,868	2,731,260	退職給付引当金	142,589	142,716
有形固定資産	192,030	198,692	従業員株式給付引当金	309	258
無形固定資産	45,028	49,918	役員株式給付引当金	235	291
貸倒引当金	△ 985	△ 1,033	睡眠貯金払戻損失引当金	76,949	71,756
			繰延税金負債	761,632	853,140
			負債の部合計	211,242,550	215,859,299
			(純資産の部)		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,296,285	3,500,000
			資本準備金	3,500,000	3,500,000
			その他資本剰余金	796,285	—
			利益剰余金	2,593,498	2,293,125
			その他利益剰余金	2,593,498	2,293,125
			繰越利益剰余金	2,593,498	2,293,125
			自己株式	△ 1,300,844	△ 910
			株主資本合計	9,088,939	9,292,214
			その他有価証券評価差額金	2,287,283	2,596,659
			繰延ヘッジ損益	△ 327,944	△ 444,903
			評価・換算差額等合計	1,959,338	2,151,755
			純資産の部合計	11,048,278	11,443,969
資産の部合計	222,290,829	227,303,269	負債及び純資産の部合計	222,290,829	227,303,269

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
経常収益	830,263	1,153,535
資金運用収益	542,152	770,310
(うち貸出金利息)	5,083	5,179
(うち有価証券利息配当金)	523,133	751,660
役務取引等収益	78,656	78,550
その他業務収益	184,876	69,679
その他経常収益	24,577	234,995
経常費用	658,418	827,962
資金調達費用	125,679	107,906
(うち貯金利息)	21,797	12,205
役務取引等費用	14,176	15,469
その他業務費用	171	31,004
営業経費	503,334	499,225
その他経常費用	15,057	174,357
経常利益	171,844	325,572
特別利益	－	5,693
固定資産処分益	－	5,693
特別損失	218	464
固定資産処分損	218	452
減損損失	－	12
税引前中間純利益	171,626	330,800
法人税、住民税及び事業税	54,697	81,729
法人税等調整額	△ 6,999	14,168
法人税等合計	47,697	95,898
中間純利益	123,928	234,901

● 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,563,307
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,563,307
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 93,736
中間純利益					123,928
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	30,191
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,593,498

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,300,881	9,058,711	256,880	△ 327,940	△ 71,060	8,987,651
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 1,300,881	9,058,711	256,880	△ 327,940	△ 71,060	8,987,651
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 93,736				△ 93,736
中間純利益		123,928				123,928
自己株式の取得	△ 295	△ 295				△ 295
自己株式の処分	332	332				332
自己株式の消却		-				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			2,030,403	△ 3	2,030,399	2,030,399
当中間期変動額合計	36	30,227	2,030,403	△ 3	2,030,399	2,060,627
当中間期末残高	△ 1,300,844	9,088,939	2,287,283	△ 327,944	1,959,338	11,048,278

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,408
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,289
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 187,473
中間純利益					234,901
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△ 1,299,878	△ 1,299,878	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			503,592	503,592	△ 503,592
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 796,285	△ 796,285	△ 456,163
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,293,125

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,300,844	9,244,849	2,487,770	△ 370,486	2,117,283	11,362,133
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 119				△ 119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 1,300,844	9,244,730	2,487,770	△ 370,486	2,117,283	11,362,013
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
中間純利益		234,901				234,901
自己株式の取得	△ 195	△ 195				△ 195
自己株式の処分	251	251				251
自己株式の消却	1,299,878	-				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			108,888	△ 74,416	34,472	34,472
当中間期変動額合計	1,299,933	47,484	108,888	△ 74,416	34,472	81,956
当中間期末残高	△ 910	9,292,214	2,596,659	△ 444,903	2,151,755	11,443,969

【注記事項(2021年度中間期)】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っております。
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:3年~50年
その他:2年~75年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

- (4) 従業員株式給付引当金
従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (6) 睡眠貯金払戻損失引当金
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 投資信託の解約損益の計上科目
投資信託の解約損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債

券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の中間貸借対照表は、「その他の負債」が120百万円増加しております。当中間会計期間の中間損益計算書は、経常収益が294百万円減少し、経常費用が345百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ50百万円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が119百万円減少しております。

当中間会計期間の1株当たり純資産額は0円2銭減少し、1株当たり中間純利益は0円0銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,250百万円
出資金	44,692百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,149,628百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに 所有している有価証券	5,198,787百万円
---------------------------------	--------------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	21,615,694百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	711,680百万円
----	------------

売現先勘定	15,270,695百万円
-------	---------------

債券貸借取引受入担保金	1,315,749百万円
-------------	--------------

借入金	4,774,100百万円
-----	--------------

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,826,914百万円
------	--------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	153,039百万円
-----------	------------

保証金	1,917百万円
-----	----------

金融商品等差入担保金	323,897百万円
------------	------------

中央清算機関差入証拠金	536,752百万円
-------------	------------

その他の証拠金等	84,796百万円
----------	-----------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	65,099百万円
---------	-----------

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 35,658百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	212,373百万円
----------	------------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等 に係る委託手数料	181,737百万円
------------------------------	------------

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構の 郵便局ネットワーク支援業務に係る 拠出金	118,520百万円
--	------------

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 11,334百万円 |
| 無形固定資産 | 7,366百万円 |
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却損 | 171,278百万円 |
|--------|------------|
5. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	47,727
関連会社株式	214
合計	47,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」が含まれています。

【前中間事業年度】

●満期保有目的の債券(2020年度中間期末)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,956,128	21,322,478	366,349
	地方債	904,249	907,878	3,628
	社債	1,495,052	1,511,117	16,065
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	計	23,355,430	23,741,474	386,044
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	779,963	773,857	△ 6,106
	地方債	549,356	548,680	△ 676
	社債	812,856	809,630	△ 3,226
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	計	2,142,176	2,132,168	△ 10,008
合計		25,497,607	25,873,643	376,035

●子会社株式および関連会社株式(2020年度中間期末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	26,708
関連会社株式	214
合計	26,922

【当中間事業年度】

●満期保有目的の債券(2021年度中間期末)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,765,915	17,952,329	186,414
	地方債	1,460,036	1,464,235	4,198
	社債	1,800,905	1,812,477	11,572
	その他	632,754	636,122	3,367
	うち外国債券	632,754	636,122	3,367
	計	21,659,611	21,865,164	205,553
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,215,946	1,209,771	△ 6,175
	地方債	869,223	867,919	△ 1,304
	社債	1,377,803	1,374,146	△ 3,656
	その他	474,574	469,501	△ 5,072
	うち外国債券	474,574	469,501	△ 5,072
	計	3,937,547	3,921,338	△ 16,209
合計		25,597,159	25,786,503	189,343

●子会社株式および関連会社株式(2021年度中間期末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	47,727
関連会社株式	214
合計	47,942

● その他有価証券(2020年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	36,178,105	35,379,104	799,000
	国債	27,718,349	26,985,862	732,486
	地方債	3,815,083	3,793,482	21,600
	短期社債	-	-	-
	社債	4,644,673	4,599,759	44,913
	その他	45,051,184	43,527,249	1,523,934
	うち外国債券	13,265,283	12,373,941	891,342
	うち投資信託	31,557,975	30,927,377	630,598
	計	81,229,289	78,906,353	2,322,935
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	7,400,227	7,462,429
国債		3,381,956	3,439,289	△ 57,333
地方債		397,201	397,449	△ 247
短期社債		1,739,967	1,739,967	-
社債		1,881,101	1,885,723	△ 4,621
その他		23,584,450	24,065,119	△ 480,668
うち外国債券		9,929,627	10,248,824	△ 319,196
うち投資信託		13,533,527	13,694,897	△ 161,369
計		30,984,678	31,527,549	△ 542,870
合計	112,213,968	110,433,902	1,780,065	

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は364,345百万円(費用)です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。
3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	1,875,780
組合出資金	32,244
合計	1,908,030

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めていません。

● 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、3百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

● その他有価証券(2021年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	35,823,494	35,191,120	632,373
	国債	27,941,878	27,363,460	578,418
	地方債	2,910,894	2,897,111	13,783
	短期社債	-	-	-
	社債	4,970,721	4,930,548	40,172
	その他	63,252,391	61,096,228	2,156,162
	うち外国債券	19,351,018	18,163,447	1,187,571
	うち投資信託	43,736,296	42,768,971	967,324
	計	99,075,885	96,287,349	2,788,536
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	7,194,418	7,211,161
国債		3,474,806	3,489,634	△ 14,827
地方債		304,983	305,191	△ 208
短期社債		2,442,550	2,442,550	-
社債		972,078	973,785	△ 1,706
その他		5,848,250	5,959,103	△ 110,852
うち外国債券		3,401,431	3,461,309	△ 59,877
うち投資信託		2,162,987	2,213,659	△ 50,671
計		13,042,669	13,170,265	△ 127,595
合計		112,118,555	109,457,614	2,660,940

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は216,070百万円(収益)です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。
3 市場価格のない株式等および組合出資金等

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	18,028
投資信託	2,665,195
組合出資金	42,115
合計	2,725,339

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めていません。

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

【前中間事業年度】

- 満期保有目的の金銭の信託(2020年度中間期末)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2020年度中間期末)

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	4,803,623	3,648,142	1,155,480	1,175,790	△ 20,309

注: 1 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	387,786

これらについては、上表の「その他の金銭の信託」には含めていません。

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、23,564百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

【当中間事業年度】

- 満期保有目的の金銭の信託(2021年度中間期末)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2021年度中間期末)

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	3,843,267	2,549,071	1,294,195	1,307,439	△ 13,243

注: 1 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。
2 市場価格のない株式等および組合出資金等から構成されるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	1,809,360

これらについては、上表の「その他の金銭の信託」には含めていません。

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、592百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

デリバティブ取引関係

【前中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2020年度中間期末)

該当ありません。

● 通貨関連取引(2020年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	為替予約					
	売建	562,243	-		162	162
	買建	600,489	-		2,205	2,205
合計					2,367	2,367

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 株式関連取引(2020年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2020年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物					
	売建	18,625	-		△ 124	△ 124
合計					△ 124	△ 124

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 商品関連取引(2020年度中間期末)

該当ありません。

【当中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2021年度中間期末)

該当ありません。

● 通貨関連取引(2021年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	477,637		477,637	△ 11,977	△ 11,977
	為替予約					
	売建	75,109	-		△ 1,632	△ 1,632
	買建	118,129	-		1,894	1,894
合計					△ 11,714	△ 11,714

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 株式関連取引(2021年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2021年度中間期末)

該当ありません。

● 商品関連取引(2021年度中間期末)

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引 (2020年度中間期末)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	28,058	28,058	676	676
合計				676	676

注:1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上していません。

2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引(2020年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券) 貯金	3,400,000	3,400,000	56,899
			5,093,228	4,294,759	△ 466,572
合計					△ 409,672

注:繰延ヘッジによっています。

●通貨関連取引(2020年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	7,817,548	6,908,238	△ 118,977
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	609,548	609,548	7,151
	為替予約 売建		1,428,414	-	△ 3,150
合計					△ 114,977

注:主として繰延ヘッジによっています。

●株式関連取引(2020年度中間期末)

該当ありません。

●債券関連取引(2020年度中間期末)

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引 (2021年度中間期末)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	28,119	28,119	457	457
合計				457	457

注:1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上していません。

2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引(2021年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券) 貯金	3,400,000	3,400,000	36,629
			4,455,032	3,575,064	△ 285,246
合計					△ 248,617

注:繰延ヘッジによっています。

●通貨関連取引(2021年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,453,183	7,501,243	△ 465,008
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	1,014,796	603,500	△ 43,750
	為替予約 売建		1,555,773	-	△ 26,266
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	296,729	291,660	注2
合計					△ 535,025

注:1 主として繰延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

●株式関連取引(2021年度中間期末)

該当ありません。

●債券関連取引(2021年度中間期末)

該当ありません。

評価損益の状況

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
国債	21,736,092	360,243	18,981,861	180,239
地方債	1,453,605	2,952	2,329,259	2,894
社債	2,307,909	12,839	3,178,708	7,915
その他	—	—	1,107,329	△ 1,705
うち外国債券	—	—	1,107,329	△ 1,705
合計	25,497,607	376,035	25,597,159	189,343

注: 評価損益は、時価から中間貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
株式	5	—	18,028	—
債券	43,578,333	736,799	43,017,913	615,631
国債	31,100,305	675,153	31,416,685	563,590
地方債	4,212,285	21,353	3,215,878	13,574
短期社債	1,739,967	—	2,442,550	—
社債	6,525,775	40,292	5,942,799	38,465
その他	70,543,659	1,043,273	71,807,953	2,046,126
うち外国債券	23,194,911	572,146	22,752,450	1,127,693
うち投資信託	46,967,284	469,229	48,564,480	916,653
合計	114,121,998	1,780,073	114,843,894	2,661,757

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、中間貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2021年度中間期末216,070百万円(収益)(2020年度中間期末364,345百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

5 2021年度中間期における減損処理額はありません。(2020年度中間期3百万円)

(3) その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	5,191,409	1,153,332	5,652,627	1,296,298
うち国内株式	2,171,595	1,154,580	2,092,830	1,292,415
うち国内債券	1,732,798	121	1,355,327	△ 2,403

注: 1 評価損益は、中間貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2021年度中間期における減損処理額は592百万円(2020年度中間期23,564百万円)です。

(4)ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,493,228	△ 405,097	7,855,032	△ 226,685
通貨スワップ	7,817,548	△ 67,613	8,453,183	△ 417,961
為替予約	—	—	—	—
合計	16,310,777	△ 472,710	16,308,215	△ 644,646

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)~(4)合計

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益合計	2,825,039	3,097,338

注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	258	275	258	275	280	273	280	273
個別貸倒引当金	772	710	772	710	655	759	655	759
合計	1,031	985	1,031	985	935	1,033	935	1,033

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	—

証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE（特別目的会社）向けエクスポージャーは保有していません。

●証券化商品等

(単位：百万円)

地域		2020年度中間期末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,357,972	26,442	AAA
	うち満期保有目的	228,916	△ 693	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—
	その他の証券化商品	149,554	△ 7	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	970	34	AAA
	計	1,508,498	26,470	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	64,511	△ 3,190	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,964,508	△ 79,237	AAA
	うち満期保有目的	—	—	—
	計	2,029,020	△ 82,427	
	合計	3,537,518	△ 55,957	

(単位：百万円)

地域		2021年度中間期末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,339,320	19,286	AAA
	うち満期保有目的	311,576	185	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—
	その他の証券化商品	225,345	△ 61	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	797	23	AAA
	計	1,565,463	19,248	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	45,152	832	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,958,482	54,384	AAA
	うち満期保有目的	477,637	11,050	AAA
	計	2,003,635	55,216	
	合計	3,569,098	74,464	

注：1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

3 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。

6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。うち時価ヘッジ適用対象(その他目的)における為替ヘッジ考慮後の評価損益は、2021年9月末1,036百万円(2020年9月末△12,781百万円)です(管理会計ベースの参考値)。また、満期保有目的の評価損益は、損益に反映した為替差損益を含んでいます。

●SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

●レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

●モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

損益

● 損益の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務粗利益	670,304	768,316
(除く国債等債券損益)	657,624	793,587
国内業務粗利益	340,102	293,283
(除く国債等債券損益)	338,957	300,562
資金利益	274,338	237,347
役務取引等利益	64,440	63,159
特定取引利益	—	—
その他業務利益	1,322	△ 7,222
(うち国債等債券損益)	1,145	△ 7,278
国際業務粗利益	330,202	475,033
(除く国債等債券損益)	318,667	493,024
資金利益	146,779	429,213
役務取引等利益	40	△ 78
特定取引利益	—	—
その他業務利益	183,382	45,898
(うち国債等債券損益)	11,535	△ 17,991
経費	△ 504,336	△ 500,146
人件費	△ 59,480	△ 58,339
物件費	△ 418,069	△ 412,098
税金	△ 26,787	△ 29,709
実質業務純益	165,967	268,170
コア業務純益	153,287	293,440
(除く投資信託解約損益)	147,700	220,139
一般貸倒引当金繰入額	—	6
業務純益	165,967	268,176
うち国債等債券損益	12,680	△ 25,270
臨時損益	5,876	57,395
株式等関係損益	△ 2,219	△ 155,316
金銭の信託運用損益	7,592	212,043
その他臨時損益	504	669
経常利益	171,844	325,572
特別損益	△ 218	5,228
固定資産処分損益	△ 218	5,240
減損損失	—	△ 12
税引前中間純利益	171,626	330,800
法人税、住民税及び事業税	△ 54,697	△ 81,729
法人税等調整額	6,999	△ 14,168
中間純利益	123,928	234,901
与信関係費用	△ 18	5
一般貸倒引当金繰入額	△ 18	5
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

- 注：1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務粗利益	670,304	768,316
業務粗利益率	0.64	0.71

注：1 業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支
 2 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
 3 業務粗利益率については年率換算しています。

● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	165,967	268,176
実質業務純益	165,967	268,170
コア業務純益	153,287	293,440
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	147,700	220,139

● 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	274,338	146,779	421,118	237,347	429,213	666,560
資金運用収益	308,862	307,066	542,152	262,290	573,271	770,310
資金調達費用	34,523	160,286	121,033	24,942	144,058	103,749
役員取引等収支	64,440	40	64,480	63,159	△ 78	63,081
役員取引等収益	78,445	210	78,656	78,377	172	78,550
役員取引等費用	14,005	170	14,176	15,218	250	15,469
特定取引収支	－	－	－	－	－	－
特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－
その他業務収支	1,322	183,382	184,705	△ 7,222	45,898	38,675
その他業務収益	1,331	183,722	184,876	323	69,355	69,679
その他業務費用	9	339	171	7,546	23,457	31,004

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度中間期4,157百万円、2020年度中間期4,646百万円)を控除しています。
 3 国内業務部門の資金運用収益には、国際業務部門との資金貸借の利息(2021年度中間期65,251百万円、2020年度中間期73,776百万円)を含んでいます。
 4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

国内業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	202,473,730	308,862	0.30	210,264,412	262,290	0.24
うち貸出金	6,520,493	5,024	0.15	4,646,437	5,112	0.21
うち有価証券	71,216,281	216,354	0.60	69,456,376	178,564	0.51
うち預け金等	54,096,198	15,507	0.05	60,224,561	15,305	0.05
資金調達勘定	195,336,889	34,523	0.03	203,417,608	24,942	0.02
うち貯金	186,556,941	21,797	0.02	191,549,454	12,205	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	198,722	99	0.09	33,851	16	0.09

(単位: 百万円、%)

国際業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	66,483,670	307,066	0.92	69,915,385	573,271	1.63
うち貸出金	21,964	58	0.53	25,571	67	0.52
うち有価証券	66,309,043	306,779	0.92	69,757,315	573,096	1.63
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	66,858,552	160,286	0.47	69,537,383	144,058	0.41
うち債券貸借取引受入担保金	1,593,878	4,777	0.59	1,463,700	1,184	0.16

(単位: 百万円、%)

合 計	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	208,470,432	542,152	0.51	215,722,363	770,310	0.71
うち貸出金	6,542,458	5,083	0.15	4,672,009	5,179	0.22
うち有価証券	137,525,324	523,133	0.75	139,213,692	751,660	1.07
うち預け金等	54,096,198	15,507	0.05	60,224,561	15,305	0.05
資金調達勘定	201,708,472	121,033	0.11	208,497,556	103,749	0.09
うち貯金	186,556,941	21,797	0.02	191,549,454	12,205	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	1,792,600	4,877	0.54	1,497,552	1,201	0.16

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2021年度中間期4,106,487百万円、2020年度中間期3,809,231百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期4,106,487百万円、2020年度中間期3,809,231百万円)および利息(2021年度中間期4,157百万円、2020年度中間期4,646百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

● 受取利息および支払利息の増減

(単位: 百万円)

国内業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27,127	△ 96,546	△ 69,419	31,024	△ 77,596	△ 46,572
うち貸出金	3,039	△ 3,640	△ 600	△ 3,410	3,498	87
うち有価証券	△ 6,463	△ 40,072	△ 46,535	△ 5,232	△ 32,556	△ 37,789
うち預け金等	326	657	984	3,405	△ 3,606	△ 201
支払利息	3,071	△ 9,067	△ 5,995	3,878	△ 13,459	△ 9,580
うち貯金	1,757	△ 8,912	△ 7,154	1,664	△ 11,256	△ 9,591
うち債券貸借取引受入担保金	35	0	35	△ 82	0	△ 82

(単位：百万円)

国際業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	74,119	△ 153,600	△ 79,481	16,617	249,588	266,205
うち貸出金	39	0	40	10	△ 2	8
うち有価証券	73,208	△ 151,996	△ 78,787	16,730	249,585	266,316
うち預け金等	△ 29	-	△ 29	-	-	-
支払利息	47,515	△ 109,699	△ 62,183	16,088	△ 32,316	△ 16,228
うち債券貸借取引受入担保金	△ 7,332	△ 16,792	△ 24,124	△ 361	△ 3,231	△ 3,592

(単位：百万円)

合 計	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	54,552	△ 179,814	△ 125,261	19,459	208,698	228,158
うち貸出金	3,057	△ 3,618	△ 560	△ 3,433	3,529	96
うち有価証券	38,676	△ 163,999	△ 125,322	6,498	222,028	228,527
うち預け金等	326	628	954	3,405	△ 3,606	△ 201
支払利息	15,734	△ 60,274	△ 44,540	10,727	△ 28,011	△ 17,283
うち貯金	1,757	△ 8,912	△ 7,154	1,664	△ 11,256	△ 9,591
うち債券貸借取引受入担保金	△ 6,527	△ 17,562	△ 24,089	△ 695	△ 2,979	△ 3,675

注：1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しています。

2 2021年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2020年度中間期と比較しています。

3 2020年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2019年度中間期と比較しています。

4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

● 営業経費の内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	58,478	11.61	57,418	11.50
給与・手当	47,959	9.52	47,090	9.43
その他	10,518	2.08	10,328	2.06
物件費	418,069	83.05	412,098	82.54
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	187,238	37.19	181,737	36.40
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金 ^(注)	118,719	23.58	118,520	23.74
預金保険料	28,718	5.70	27,690	5.54
土地建物機械賃借料	5,799	1.15	5,511	1.10
業務委託費	32,468	6.45	32,171	6.44
減価償却費	17,330	3.44	18,700	3.74
通信交通費	7,474	1.48	7,013	1.40
保守管理費	6,377	1.26	7,294	1.46
機械化関係経費	5,820	1.15	5,947	1.19
その他	8,121	1.61	7,509	1.50
租税公課	26,787	5.32	29,709	5.95
合 計	503,334	100.00	499,225	100.00

注：独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

預金

● 預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	95,289,857	50.84	106,640,928	55.65
	振替貯金	8,219,171	4.38	9,857,508	5.14
	通常貯金等	86,504,186	46.15	96,128,369	50.17
	貯蓄貯金	566,500	0.30	655,050	0.34
	定期性預金	92,004,705	49.08	84,840,539	44.28
	定期貯金	4,926,439	2.62	4,532,955	2.36
	定額貯金	87,078,265	46.45	80,307,584	41.91
	その他の預金	132,732	0.07	116,521	0.06
	計	187,427,295	100.00	191,597,989	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	187,427,295	100.00	191,597,989	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		187,427,295	100.00	191,597,989	100.00

未払利子を含む残高合計	187,712,502		191,740,333	
-------------	-------------	--	-------------	--

平均残高

(単位: 百万円、%)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	92,871,780	49.78	104,841,195	54.73
	振替貯金	8,212,845	4.40	9,761,289	5.09
	通常貯金等	84,120,833	45.09	94,445,251	49.30
	貯蓄貯金	538,101	0.28	634,654	0.33
	定期性預金	93,456,105	50.09	86,478,741	45.14
	定期貯金	5,068,468	2.71	4,625,666	2.41
	定額貯金	88,387,636	47.37	81,853,074	42.73
	その他の預金	229,056	0.12	229,516	0.11
	計	186,556,941	100.00	191,549,454	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	186,556,941	100.00	191,549,454	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		186,556,941	100.00	191,549,454	100.00

未払利子を含む残高合計	186,878,724		191,718,627	
-------------	-------------	--	-------------	--

注: 1 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

● 定期貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
3カ月未満	定期貯金	1,791,816	1,612,741
	うち固定金利定期貯金	1,791,816	1,612,741
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	973,887	913,476
	うち固定金利定期貯金	973,887	913,476
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	1,658,869	1,507,001
	うち固定金利定期貯金	1,658,869	1,507,001
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	182,371	180,263
	うち固定金利定期貯金	182,371	180,263
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	157,745	174,810
	うち固定金利定期貯金	157,745	174,810
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	161,750	144,661
	うち固定金利定期貯金	161,750	144,661
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合 計	定期貯金	4,926,439	4,532,955
	うち固定金利定期貯金	4,926,439	4,532,955
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。
2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

● 定額貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1年未満	13,028,273	9,572,548
1年以上3年未満	12,888,195	11,184,827
3年以上5年未満	12,429,457	12,135,096
5年以上7年未満	18,658,288	24,173,572
7年以上	30,074,049	23,241,539
合 計	87,078,265	80,307,584

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。
2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。
3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

●都道府県別預金残高

(単位: 百万円)

都道府県名	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	3,771,763	3,862,431	7,634,194	4,204,070	3,579,045	7,783,115
青森	703,706	719,911	1,423,618	779,512	674,545	1,454,058
岩手	761,222	799,071	1,560,294	844,997	738,319	1,583,316
宮城	1,573,435	1,344,699	2,918,134	1,741,214	1,255,108	2,996,323
秋田	566,382	592,204	1,158,587	632,645	550,574	1,183,220
山形	598,874	667,022	1,265,896	672,030	618,731	1,290,762
福島	1,366,630	1,337,011	2,703,642	1,499,161	1,238,019	2,737,180
茨城	2,178,757	2,412,265	4,591,022	2,426,321	2,232,094	4,658,416
栃木	1,292,280	1,524,843	2,817,123	1,442,122	1,400,343	2,842,465
群馬	1,240,755	1,466,764	2,707,519	1,389,862	1,333,144	2,723,007
埼玉	4,944,704	5,240,313	10,185,018	5,519,865	4,822,635	10,342,500
千葉	4,387,324	4,417,327	8,804,651	4,897,416	4,046,999	8,944,415
神奈川	6,155,938	5,887,096	12,043,035	6,828,117	5,410,121	12,238,239
山梨	513,151	686,965	1,200,116	569,880	643,303	1,213,183
東京	10,697,818	9,702,701	20,400,519	11,827,299	8,933,536	20,760,836
新潟	1,402,457	1,754,529	3,156,986	1,565,753	1,623,234	3,188,987
長野	1,209,205	1,578,835	2,788,041	1,344,058	1,454,874	2,798,932
富山	676,457	886,332	1,562,790	755,347	824,369	1,579,716
石川	760,511	1,008,055	1,768,567	850,527	945,812	1,796,340
福井	514,469	800,352	1,314,821	576,892	751,250	1,328,142
岐阜	1,106,398	1,552,273	2,658,672	1,247,680	1,415,683	2,663,363
静岡	1,956,030	2,353,150	4,309,180	2,174,876	2,141,750	4,316,626
愛知	5,060,030	5,598,940	10,658,971	5,663,873	5,100,648	10,764,522
三重	1,104,822	1,523,465	2,628,287	1,231,705	1,415,900	2,647,606
滋賀	800,964	990,527	1,791,492	896,298	922,037	1,818,335
京都	1,993,196	2,016,740	4,009,936	2,202,880	1,869,124	4,072,004
大阪	7,144,881	6,403,329	13,548,211	7,913,760	5,904,268	13,818,028
兵庫	3,988,744	4,160,233	8,148,977	4,414,361	3,827,110	8,241,471
奈良	1,018,463	1,206,004	2,224,467	1,135,319	1,127,528	2,262,848
和歌山	704,868	1,013,171	1,718,039	787,181	954,554	1,741,736
鳥取	324,610	387,078	711,689	358,583	358,276	716,860
島根	422,432	511,173	933,606	466,290	470,795	937,085
岡山	1,417,567	1,604,652	3,022,220	1,580,022	1,479,429	3,059,452
広島	2,178,740	2,361,509	4,540,250	2,417,640	2,188,008	4,605,649
山口	1,086,674	1,135,134	2,221,809	1,200,412	1,048,069	2,248,481
徳島	590,111	754,107	1,344,219	660,572	689,468	1,350,041
香川	703,486	919,649	1,623,135	785,641	843,742	1,629,383
愛媛	762,822	928,408	1,691,231	851,199	850,241	1,701,441
高知	398,426	470,612	869,038	443,590	430,370	873,961
福岡	3,316,615	3,448,452	6,765,068	3,686,838	3,174,338	6,861,177
佐賀	521,378	614,282	1,135,661	583,678	570,906	1,154,584
長崎	939,470	1,040,252	1,979,723	1,048,847	971,374	2,020,222
熊本	1,245,410	1,276,279	2,521,689	1,379,042	1,179,212	2,558,254
大分	817,931	918,940	1,736,871	907,345	851,021	1,758,367
宮崎	606,519	641,763	1,248,282	669,866	594,192	1,264,058
鹿児島	1,027,483	1,170,267	2,197,750	1,140,981	1,088,192	2,229,173
沖縄	516,759	315,562	832,322	567,829	298,228	866,058
合計	87,070,686	92,004,705	179,075,391	96,783,419	84,840,539	181,623,959

注: 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 都道府県別預金残高には、振替貯金9,857,508百万円(8,219,171百万円)、その他の貯金116,521百万円(132,732百万円)を含んでいません。

なお、()内の計数は、2020年度中間期末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払子を含んでいません。

貸出

● 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	6,734,953	4,556,774
当座貸越	110,198	92,723
割引手形	—	—
計	6,845,151	4,649,497
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	25,571	25,571
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	25,571	25,571
合計	6,870,723	4,675,069

平均残高

(単位: 百万円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	6,404,189	4,556,425
当座貸越	116,304	90,012
割引手形	—	—
計	6,520,493	4,646,437
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	21,964	25,571
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	21,964	25,571
合計	6,542,458	4,672,009

● 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
1年以下	貸出金	4,734,678	2,136,620
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	384,057	443,436
	うち変動金利	93,185	136,205
	うち固定金利	290,872	307,231
3年超 5年以下	貸出金	366,205	550,854
	うち変動金利	23,752	96,630
	うち固定金利	342,453	454,223
5年超 7年以下	貸出金	260,237	210,337
	うち変動金利	10,528	8,582
	うち固定金利	249,708	201,754
7年超 10年以下	貸出金	456,748	555,777
	うち変動金利	2,250	10,446
	うち固定金利	454,498	545,330
10年超	貸出金	668,796	778,042
	うち変動金利	11,930	17,366
	うち固定金利	656,866	760,676
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合計		6,870,723	4,675,069

注: 1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

●担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金残高の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	1	—
債権	105,669	88,068
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	105,671	88,068
保証	34,638	30,303
信用	6,730,412	4,556,697
合計	6,870,723	4,675,069

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	—	—
合計	—	—

●使途別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	5,789	0.08	26,041	0.55
運転資金	6,864,933	99.91	4,649,028	99.44
合計	6,870,723	100.00	4,675,069	100.00

●業種別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,845,151	100.00	4,649,497	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	58,372	0.85	81,575	1.75
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	120,477	1.76	126,750	2.72
卸売業、小売業	34,405	0.50	18,861	0.40
金融・保険業	726,400	10.61	702,401	15.10
建設業、不動産業	27,983	0.40	76,510	1.64
各種サービス業、物品賃貸業	65,523	0.95	87,546	1.88
国、地方公共団体	5,704,031	83.32	3,465,628	74.53
その他	107,958	1.57	90,223	1.94
国際及び特別国際金融取引勘定分	25,571	100.00	25,571	100.00
政府等	—	—	—	—
その他	25,571	100.00	25,571	100.00
合計	6,870,723		4,675,069	

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2021年度中間期末293,345百万円(2020年度中間期末390,032百万円)です。

● 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高(A)	6,870,723	4,675,069
個人・中小企業等貸出金残高(B)	110,198	92,723
(B)/(A)	1.60	1.98

注：個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

● 特定海外債権残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
合計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国数	—	—

● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

● 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
合計(A)	—	—
正常債権	7,107,143	4,767,274
総計(B)	7,107,143	4,767,274
不良債権比率(A)/(B)	—	—

証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	26	25
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	26	25

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	8,219,653	23,218,746	3,915,214	4,055,632	3,797,309	9,629,841	—	52,836,398
地方債	936,958	1,547,072	1,417,901	743,302	1,020,656	—	—	5,665,891
短期社債	1,739,967	—	—	—	—	—	—	1,739,967
社債	1,116,344	2,059,600	2,024,760	1,237,297	1,109,246	1,286,435	—	8,833,684
株式	—	—	—	—	—	—	3,255	3,255
その他の証券	2,953,406	5,081,606	4,931,911	2,450,733	3,522,895	6,186,055	45,091,503	70,218,112
うち外国債券	2,953,406	5,080,442	4,928,528	2,436,104	2,589,314	5,207,115	—	23,194,911
うち投資信託	—	—	—	—	898,340	977,440	45,091,503	46,967,284
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,966,329	31,907,025	12,289,788	8,486,966	9,450,107	17,102,332	45,094,759	139,297,309

(単位：百万円)

	2021年度中間期末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,213,510	13,558,522	1,602,946	4,863,073	5,258,187	12,902,306	—	50,398,546
地方債	698,715	1,630,427	1,351,544	836,161	1,028,288	—	—	5,545,138
短期社債	2,442,550	—	—	—	—	—	—	2,442,550
社債	907,988	2,498,834	2,082,711	1,297,273	1,064,005	1,270,694	—	9,121,508
株式	—	—	—	—	—	—	21,278	21,278
その他の証券	2,768,824	6,299,290	4,070,572	4,085,894	3,925,591	5,505,326	45,855,567	72,511,067
うち外国債券	2,768,824	6,297,791	4,064,180	3,670,349	3,058,074	4,000,557	—	23,859,779
うち投資信託	—	—	—	350,827	856,361	1,501,723	45,855,567	48,564,480
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,031,589	23,987,075	9,107,775	11,082,403	11,276,073	19,678,326	45,876,845	140,040,090

● 有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門		
国債	52,836,398	50,398,546
地方債	5,665,891	5,545,138
短期社債	1,739,967	2,442,550
社債	8,833,684	9,121,508
株式	3,255	21,278
その他の証券	1,515,575	790,481
計	70,594,772	68,319,503
国際業務部門		
その他の証券	68,702,536	71,720,586
うち外国債券	23,194,911	23,859,779
うち投資信託	45,506,244	47,858,153
うち外国株式	—	—
計	68,702,536	71,720,586
合計	139,297,309	140,040,090

平均残高

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
国債	53,407,611	50,843,644
地方債	5,813,022	5,559,541
短期社債	1,506,833	2,441,525
社債	8,960,086	9,222,502
株式	3,255	13,800
その他の証券	1,525,471	1,375,362
計	71,216,281	69,456,376
国際業務部門		
その他の証券	66,309,043	69,757,315
うち外国債券	22,585,866	23,255,275
うち投資信託	43,721,372	46,498,945
うち外国株式	—	—
計	66,309,043	69,757,315
合計	137,525,324	139,213,692

● 運用状況

(単位: 百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	56,155,016	25.64	60,954,073	27.18
コールローン	930,000	0.42	2,740,000	1.22
買現先勘定	10,172,035	4.64	9,704,937	4.32
債券貸借取引支払保証金	26,422	0.01	—	—
金銭の信託	5,191,409	2.37	5,652,627	2.52
有価証券	139,297,309	63.60	140,040,090	62.46
国債	52,836,398	24.12	50,398,546	22.48
地方債	5,665,891	2.58	5,545,138	2.47
短期社債	1,739,967	0.79	2,442,550	1.08
社債	8,833,684	4.03	9,121,508	4.06
株式	3,255	0.00	21,278	0.00
その他の証券	70,218,112	32.06	72,511,067	32.34
うち外国債券	23,194,911	10.59	23,859,779	10.64
うち投資信託	46,967,284	21.44	48,564,480	21.66
貸出金	6,870,723	3.13	4,675,069	2.08
その他	348,755	0.15	413,885	0.18
合計	218,991,671	100.00	224,180,684	100.00

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

● 外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	4,291,322	18.50	3,769,705	15.79
米ドル	15,285,302	65.89	15,729,260	65.92
ユーロ	2,942,939	12.68	3,387,623	14.19
その他	675,346	2.91	973,190	4.07
合計	23,194,911	100.00	23,859,779	100.00

● 金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位: 百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	2,171,595	43.50	2,092,830	39.82
国内債券	1,732,798	34.71	1,355,327	25.79
その他	1,086,878	21.77	1,806,779	34.38
合計	4,991,272	100.00	5,254,937	100.00

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	4,991,108	99.99	5,254,930	99.99
米ドル	163	0.00	6	0.00
ユーロ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,991,272	100.00	5,254,937	100.00

諸比率

● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.15	0.28
資本経常利益率	3.42	5.69

注: 1 総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本経常利益率=経常利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

● 経費率(OHR)

(単位: %)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経費率(OHR)	75.23	65.09

注: 経費率(OHR)=経費/業務粗利益×100

● 総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位: %)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産中間純利益率	0.11	0.20
資本中間純利益率	2.46	4.10

注: 1 総資産中間純利益率=中間純利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本中間純利益率=中間純利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

● 利鞘

(単位: %)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.30	0.24
資金調達利回り(B)	0.03	0.02
資金粗利鞘(A)-(B)	0.26	0.22
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	0.92	1.63
資金調達利回り(B)	0.47	0.41
資金粗利鞘(A)-(B)	0.44	1.22
合計		
資金運用利回り(A)	0.51	0.71
資金調達利回り(B)	0.11	0.09
資金粗利鞘(A)-(B)	0.39	0.61

注: 各利回り、利鞘については年率換算しています。

● 預貸率

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	6,845,151	25,571	6,870,723	4,649,497	25,571	4,675,069
貯金(B)	187,427,295	—	187,427,295	191,597,989	—	191,597,989
預貸率(A)/(B)	3.65	—	3.66	2.42	—	2.44
預貸率(期中平均)	3.49	—	3.50	2.42	—	2.43

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

● 預証率

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	70,594,772	68,702,536	139,297,309	68,319,503	71,720,586	140,040,090
貯金(B)	187,427,295	—	187,427,295	191,597,989	—	191,597,989
預証率(A)/(B)	37.66	—	74.32	35.65	—	73.09
預証率(期中平均)	38.17	—	73.71	36.26	—	72.67

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

その他

● 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
長期国債	0	1,731
中期国債	0	0
個人向け国債	24,916	39,077
合計	24,916	40,809

● 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	18,431	15,825,066	19,724	17,496,181
被仕向(他行からの送金)	75,936	17,077,334	69,921	16,690,008

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。